

備前市 事務事業評価表

事務事業名	青少年健全育成事業	コード	03-02-02-02
		担当課・係	生涯学習課生涯学習係
		担当者	波多野 靖成
事業実施期間	昭和46年度～	電話	0869-64-1841
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目(基本施策)	生きがいのあるまちづくり	
	小項目(施策)	青少年教育（青少年健全育成活動の充実）	

事業について	
目的 (何のために)	青少年の健全な育成を期する。
対象 (誰・何を対象に)	備前市内の20歳未満の青少年
内容	青少年育成センターにおいて、非行防止のための街頭指導、巡回補導、有害図書回収、青少年に関わる悩み相談などを行う。また、青少年健全育成講演会、保護者対象の懇談会、健全育成大会、広報紙、啓発カレンダーの作成などの啓発活動を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
街頭指導・相談件数	386 件	487 件	
白ポスト回収状況	548 件	963 件	
健全育成大会参加者数	440 人	428 人	
啓発ポスター・標語・作文応募件数	1,808 人	1,840 人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	13,861	国庫補助金等	200	直接事業費	12,833	国庫補助金等	200
	人件費	5,975	受益者負担		人件費	5,200	受益者負担	
	合計	19,836	一般財源等	19,636	合計	18,033	一般財源等	17,833
		0	一般財源等	0				0

必要人員	0.60 人	0.60 人	
結果指標	街頭指導・相談件数	街頭指導・相談件数	
結果指標量	386	487	
単位	件	件	
対前年比		126.17%	0.00%
活動にかかるコスト	7,992,000 円	7,968,000 円	
単位当たりコスト	20,705 円	16,361 円	
結果指標	啓発ポスター・標語・作文応募件数	啓発ポスター・標語・作文応募件数	
結果指標量	1,808	1,900	
単位	件	件	
対前年比		105.09%	0.00%
活動にかかるコスト	1,200,000 円	720,000 円	
単位当たりコスト	664 円	379 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	青少年育成センターを中心に、民間を活用（青少年健全育成推進本部）して街頭指導や補導・相談をより活発に行うことにより、非行防止及び啓発を強める。		
成果指標名	街頭指導・相談件数	式又は説明	指導員及び合同補導における指導件数と相談件数
	17年度	18年度	
成果指標量	386	487	
対前年比		126.17%	0.00%
到達目標値	500	到達目標年度	平成19年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 青少年育成センター設置条例)	妥当性評価<A~E> B 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	岡山県青少年健全育成条例が施行され、今後は県をあげて青少年の健全育成に取り組むこととしている中、青少年育成センターの存在の意義は高まっている。青少年に関わる相談事業及び啓発事業は、他に受け入れの機関がないばかりか、東備地区の各高校からも広域的な相談がある状況である。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	備前市青少年健全育成推進本部の大幅な補助金減（70万）により、広報啓発の対応が危ぶまれたが、本部委員の協力と工夫により健全育成標語やポスター掲載のカレンダー発行にこぎつけ、その従来と遜色なくさらに使いやすい内容に、コストの効率化を認識していただいた。民間活力のさらなる導入を広げるため、地区育成会への啓発を深める。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	子育て懇談会、思春期懇談会、健全育成講演会等を開催し、子どもを取り巻く大人の意識啓発にも重点を置くと同時に、巡回補導、列車補導を継続実施する。また店舗巡回などにより、青少年を守る環境づくりに取り組む。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 青少年健全育成推進本部補助金減（H18）に対応して、広報カレンダーに入札や業者デザインコンペを民間で取り入れるなどコスト減の工夫を行い、効率よい啓発活動を実施している。
-----------	---	--	--

目標値	結果指標量	500件	結果指標量	1800件
	成果指標量	500		

総合評価	青少年の健全育成を図るためには、様々な環境の整備が必要である。単なる非行補導に留まらず、非行発生の予防及び青少年を地域で見守っていただくよう、各地域における団体との連携が不可欠である。	評価区分 <A~E> B
------	--	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容 地区育成会・PTA・幼児クラブなど地域社会の関係団体への啓発活動	改善時期 平成20年度	改善により期待される効果 各種懇談会をPRし、さらに講演会・研修会で健全育成の啓発を図りその認識を高める。
有効性			